

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	1,579	△20.7	20	—	24	—	△20	—
22年6月期第2四半期	1,991	△30.8	△109	—	△89	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△212.53	—
22年6月期第2四半期	△271.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	2,243	1,553	65.0	15,042.71
22年6月期	2,301	1,571	64.2	15,229.13

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,459百万円 22年6月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△15.6	36	—	30	—	30	△28.5	309.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 102,154株 22年6月期 102,154株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 5,159株 22年6月期 5,159株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 96,995株 22年6月期2Q 96,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、中国など新興国経済の成長を背景とした輸出の増加等が続いているものの、原材料価格の高騰、景気対策効果の一巡により個人消費が落ち込むなど、経営環境は厳しい状態が続いております。当社の主要事業である情報技術事業は景気動向の影響を受けやすく、先行きの景気動向の見通しが不透明であることから、企業のIT投資意欲は低い状態が続いておりますが、スマートフォン市場の拡大等一部に明るさも見えております。

当社グループは、選択と集中のスローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中いたしました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3ヵ年を、環境変化を乗り切る、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

当四半期の連結売上高は、1,579百万円(前年同四半期比20.7%減)で、若干予想を下回りましたが、概ね年初の計画に近い水準で推移しております。当四半期の連結売上高は、前年同四半期と比較すると412百万円の減少となりましたが、第1四半期に完了したITソリューション事業におけるネットワーク整備事業関連の売上の寄与分もあり、前連結会計年度中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによる直接の影響額(4社の前年同四半期の売上高合計は816百万円)の半分程度の減少額となっております。

ITサービス事業分野のテスト事業において事業再構築計画を実施するなど、グループ全体で経費の適正化を進めた結果、当四半期の連結営業利益は20百万円で(前年同四半期は営業損失109百万円)、連結経常利益は24百万円(前年同四半期は経常損失89百万円)となりました。また、間接コストの削減と管理部門の事務効率の向上を目的とし、平成22年12月に、従来東京都内に分散しておりました当社及び子会社3社の本社を1箇所に集約するため本店事務所を移転したことにとともに、本社移転費用として26百万円を特別損失に計上しております。以上の結果、四半期純損失20百万円(前年同四半期は四半期純損失26百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、以下の文中における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前年同四半期の数値を当四半期のセグメント区分に組み替えたものを元にしております。

(ITソリューション事業)

当四半期では、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)が加わり、売上高が増加いたしました。売上高1,377百万円(前年同四半期は、売上高964百万円、前年同四半期比42.9%増)、営業利益47百万円(前年同四半期は、営業損失18百万円)を計上しております。

ITソリューション事業内においては、ACMOSソーシングサービス株式会社と当社との業務協力や人材の交流を進めており、ITソリューション事業一体として収益力の向上を図っております。

(ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

IT製品のテスト事業については、当第2四半期は売り上げの回復の兆しが認められます。前連結会計年度において計画しておりました事業再構築の施策は当四半期末までに一通り完了し、賃料の削減分を含めた収益改善の効果は第3四半期以降に現れてくると見込んでおります。

ITサービス事業全体では、売上高223百万円(前年同四半期は、売上高285百万円、前年同四半期比21.8%減)、営業利益17百万円(前年同四半期は、営業損失26百万円)となっております。

前連結会計年度に連結範囲より除外した株式会社アルティの前年同四半期の売上高69百万円、営業損失27百万円の影響がなくなったことが主な変動要因となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、2,243百万円となりました。主な理由は、当社の他子会社各社において、事務所の移転又は減床等に伴い固定資産を14百万円除却したこと、のれんの償却27百万円等によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、689百万円となりました。主な理由は、未払金が27百万円増加したこと及び買掛金が24百万円、前受金が28百万円増加した一方、未払費用が90百万円減少したこと及び長期借入金が37百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,553百万円となりました。主な理由は、四半期純損失20百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において955百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出(前年同四半期は、12百万円の支出)となりました。これは主に、資金の支出を伴わない、減価償却費13百万円、のれん償却額27百万円、本社移転費用14百万円があった一方、売上債権の増加10百万円、未払費用等のその他の負債の減少29百万円、たな卸資産の増加84百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前年同四半期は、101百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による純収入額28百万円があった一方、保証金及び敷金の差入による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出(前年同四半期は、369百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済額37百万円と短期借入による収入20百万円との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年1月31日付で、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想の修正の開示を行なっております。詳細は、平成23年1月31日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成23年6月期の業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、当社の決算日に合わせるため、6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として計上しております。

② 会計基準の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,136	1,174,947
受取手形及び売掛金	361,810	395,731
仕掛品	101,174	15,998
原材料及び貯蔵品	128	168
前払費用	16,355	15,959
短期貸付金	5,412	5,332
未収入金	35,945	812
繰延税金資産	657	12,073
その他	8,247	2,318
貸倒引当金	△2,191	△2,341
流動資産合計	1,616,677	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,180	271,396
減価償却累計額	△128,259	△135,767
建物及び構築物(純額)	131,921	135,628
工具、器具及び備品	101,677	111,354
減価償却累計額	△81,153	△83,810
工具、器具及び備品(純額)	20,524	27,544
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	221,282	232,009
無形固定資産		
のれん	296,225	324,108
ソフトウェア	9,115	10,964
ソフトウェア仮勘定	1,462	—
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	308,284	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	15,604	18,069
敷金及び保証金	52,336	61,977
長期貸付金	28,045	30,772
その他	1,081	1,040
貸倒引当金	△38	△30
投資その他の資産合計	97,030	111,829
固定資産合計	626,597	680,392
資産合計	2,243,274	2,301,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,878	56,744
1年内返済予定の長期借入金	78,360	78,360
短期借入金	20,000	—
預り金	30,835	14,753
未払金	92,676	65,077
未払費用	97,655	188,424
未払法人税等	7,298	21,836
賞与引当金	28,692	20,252
前受金	49,268	20,758
事業再構築引当金	—	21,200
その他	14	—
流動負債合計	485,679	487,409
固定負債		
長期借入金	197,290	235,220
その他	6,804	7,620
固定負債合計	204,094	242,840
負債合計	689,773	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△358,454	△338,691
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,457,166	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	220
評価・換算差額等合計	1,901	220
少数株主持分	94,433	93,994
純資産合計	1,553,501	1,571,144
負債純資産合計	2,243,274	2,301,393

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,991,407	1,579,367
売上原価	1,313,477	1,084,482
売上総利益	677,929	494,884
販売費及び一般管理費	786,979	474,451
営業利益又は営業損失(△)	△109,050	20,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,537	939
保険配当金	—	2,758
その他	30,124	3,208
営業外収益合計	31,662	6,907
営業外費用		
支払利息	11,354	3,180
その他	468	8
営業外費用合計	11,823	3,189
経常利益又は経常損失(△)	△89,210	24,151
特別利益		
子会社株式売却益	63,452	—
貸倒引当金戻入額	1,790	—
投資有価証券売却益	909	—
事業再構築引当金戻入額	—	7,780
その他	205	—
特別利益合計	66,357	7,780
特別損失		
固定資産除却損	699	—
投資有価証券評価損	—	5,980
事務所移転費用	3,924	—
本社移転費用	—	26,750
特別退職金	11,744	3,230
契約解除損失	5,150	4,151
貸倒損失	1,563	—
その他	2,776	710
特別損失合計	25,858	40,823
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,711	△8,892
法人税、住民税及び事業税	8,589	3,025
法人税等調整額	△13,000	8,257
法人税等合計	△4,410	11,282
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,175
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,921	438
四半期純損失(△)	△26,378	△20,613

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	989,525	632,768
売上原価	671,649	448,726
売上総利益	317,875	184,042
販売費及び一般管理費	330,481	225,228
営業損失(△)	△12,606	△41,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	434
その他	6,399	1,510
営業外収益合計	7,135	1,944
営業外費用		
支払利息	5,280	1,554
その他	152	1
営業外費用合計	5,432	1,555
経常損失(△)	△10,903	△40,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△199	—
投資有価証券売却益	909	—
事業再構築引当金戻入額	—	7,780
特別利益合計	709	7,780
特別損失		
固定資産除却損	280	—
本社移転費用	—	26,750
契約解除損失	—	791
貸倒損失	1,563	—
その他	5,104	60
特別損失合計	6,948	27,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,142	△60,618
法人税、住民税及び事業税	5,785	△2,010
法人税等調整額	△19,485	1,570
法人税等合計	△13,700	△440
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△60,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,555	4,742
四半期純損失(△)	△885	△64,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,711	△8,892
減価償却費	23,469	13,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,642	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,263	8,439
のれん償却額	31,356	27,882
子会社株式売却損益(△は益)	△63,452	—
受取利息及び受取配当金	△1,537	△939
支払利息	11,354	3,180
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△909	—
固定資産売却損益(△は益)	62	—
固定資産除却損	699	—
本社移転費用	—	14,467
売上債権の増減額(△は増加)	245,974	△10,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,520	△84,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,950	28,983
その他の資産の増減額(△は増加)	27,625	△19,897
その他の負債の増減額(△は減少)	△123,641	△29,306
小計	7,726	△51,848
利息及び配当金の受取額	1,414	825
利息の支払額	△10,893	△2,958
法人税等の支払額	△10,531	△6,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,284	△60,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,606	△21,020
定期預金の払戻による収入	29,614	49,667
有形固定資産の取得による支出	△1,787	△8,317
有形固定資産の売却による収入	158	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,812
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△23,422
敷金及び保証金の回収による収入	2,626	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,404	—
短期貸付けによる支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	1,288	2,646
長期貸付けによる支出	△57,066	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,248	△2,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	△132,500	—
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,231	△37,930
社債の償還による支出	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,731	△17,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,264	△81,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,422	955,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,245,643	741,709	4,054	1,991,407	—	1,991,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,981	22,422	27,404	(27,404)	—
計	1,245,643	746,691	26,476	2,018,811	(27,404)	1,991,407
営業利益又は営業損失(△)	△75,549	△30,627	24,950	△81,225	(27,824)	△109,050

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前々連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,499,187	1,376,358	4,275	2,879,820	—	2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,722	33,660	71,382	(71,382)	—
計	1,499,187	1,414,081	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失(△)	△8,675	△21,665	△37,991	△68,332	(34,320)	△102,652

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,970	222,397	1,579,367	—	1,579,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,718	770	21,488	△21,488	—
計	1,377,688	223,167	1,600,855	△21,488	1,579,367
セグメント利益	47,063	17,140	64,203	△43,770	20,433

(注) セグメント利益の調整額△43,770千円には、のれん償却額△27,882千円、報告セグメントに配分していない全社費用△16,049千円、その他の調整額161千円を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。